［日本のスポーツを世界へ］

国際貢献における スポーツの可能性。

1960年代から海外協力隊を派遣するなど、開発途上国でスポーツを通じた開発協力を進めている JICA北岡理事長が、JOC山下会長とJPC河合委員長と共に、 スポーツでの国際貢献について日本スポーツ界が果たすべき役割や想いを語り合った。

福田剛＝文　text by Tsuyoshi Fukuda
杉山拓也＝写真　photographs by Takuya Sugiyama

Sports can change the world

日本パラリンピック委員会 委員長
河合純一 Junichi Kawai

1975年、静岡県生まれ。全盲のスイマーとしてパラリンピックには'92年バルセロナから2012年のロンドンまで6大会連続出場を果たす。金メダル5個を含む21個のメダルを獲得。'16年に日本人初のパラリンピック殿堂入り。現在は、日本パラリンピック委員会委員長を務める

日本オリンピック委員会 会長
山下泰裕 Yasuhiro Yamashita

1957年、熊本県生まれ。'77年から全日本柔道選手権大会で9連覇、'79年から世界選手権3連覇を果たす。'84年ロサンゼルス五輪、柔道無差別級で金メダルを獲得する。引退後は、ヘッドコーチとして柔道日本代表を率いた。2019年より日本オリンピック委員会会長を務める

国際協力機構 理事長
北岡伸一 Shinichi Kitaoka

1948年、奈良県生まれ。東京大学名誉教授。'71年、東京大学法学部卒業、同大学院法学政治学研究科博士課程を修了（法学博士）。立教大学教授、東京大学教授、国連大使（国連代表部次席代表）、国際大学学長などを歴任する。2015年より国際協力機構理事長を務める

「スポーツを通じての国際貢献を日本スポーツ界に広げたい」（山下）

北岡　私が理事長を務めていますＪＩＣＡ（国際協力機構）は、日本の政府開発援助（ＯＤＡ）の実施機関として、開発途上国への協力を行っている機関です。

開発途上国でスポーツというと、ちょっと意外に感じられるかもしれません。もちろん、スポーツを楽しむためには、一定の余暇や栄養が必要ですが、スポーツは特定の人達だけが楽しむものから、様々なモチベーションを持つ人達の間の社会形成の機能をもつものとの認識が広まりつつあります。ＪＩＣＡは、相手国のスポーツを通じた開発を後押しするために、様々な形で協力しています。その一環がＪＩＣＡ海外協力隊の派遣です。隊員は現地で暮らしながら、持っている技術や知識、経験を使って開発途上国の発展に貢献します。農業、医療など、多様な分野で隊員を派遣していますが、スポーツ分野でも１９６０年代から草の根レベルでの活動を続けてきました。さらにその取り組みを強化するために、今年7月にＪＯＣ（日本オリンピック委員会）と連携協定を締結させていただきました。山下会長にはＪＩＣＡの活動に賛同いただき、とても感謝しています。

山下　私自身、以前からＮＰＯを立ち上げ、柔道を通じて様々な形で国際的な活動を行ってきました。昨年ＪＯＣの会長になったことで、スポーツを通じての国際貢献を日本スポーツ界全体に広げていきたいと考えていたところに、北岡理事長からお話をいただき協定を締結させていただきました。記者会見の席でも話しましたが調印して終わりではなく、これからがスタートだと思っています。ここにいらっしゃるＪＰＣ（日本パラリンピック委員会）の河合委員長も巻き込んで様々な形で国際貢献ができればいいですね。

北岡　山下会長はＮＰＯではどんな活動をされていたのですか？

山下　柔道を通じて世界と交流し、開発途上の国々を支援しながら相互理解を深めていくということを目的に、２００６年から会長職に就く19年まで活動していました。70以上の国や地域に柔道着や畳の寄贈、柔道後進国への指導者の派遣や海外からの選手、指導者の受け入れなどが主な活動になります。特に相互理解という点では、イスラエルとパレスチナ両国の交流に力を入れてきました。

北岡　紛争している国同士の交流というのはとても難しいと思いますが、どういった形で進めていたのでしょうか？

山下　両国から指導者を招いて、同じ畳の上に立って柔道を学んでもらう。これだけのことですが、彼らの母国では絶対にできないことです。子ども達を日本に招いて１カ月くらい一緒に学んでもらった年もありました。同じバスで移動するのですが、最初は前と後ろに分かれて座る。まるでお互い人間じゃないようなものを見るような感じなんです。でも1カ月も一緒に生活しているとお互いに分かり合えるんでしょうね、最後に福岡で開催される国際柔道大会に出場した頃にはお互いを応援しあうようになっていました。スポーツには人々の心を動かし、平和をもたらす力があると実感しました。

北岡　本当に、仰る通りですね。スポーツと平和には切っても切れない関係があります。アフリカで一番新しい国として２０１１年に独立した、ＪＩＣＡが協力している南スーダンという国があります。独立後も様々な部族の対立が絶えない国でした。この対立を止めて、みんな一つの国に暮らす同じ国民じゃないかとの意識を共有するいい方法はないかと考えたときに、思いついたのがスポーツでした。ＪＩＣＡの協力を通じ、２０１６年から『国民結束の日』と称する、日本の国体のようなスポーツ大会を毎年開催しています。敵味方に分かれていた人達が集まって、陸上、サッカー、バレーボールなどを競い、楽しむわけです。「こんな日が来るとは思わなかった」と言って、涙を流して喜ぶ参加者もいました。スポーツで交流することで絆が生まれ仲良くなり、国民としての一体感が深まるのです。

山下　それはすごいことですね。スポーツというのは共通のルールの中で一緒にプレーする。そこには人種とか宗教や国の体制の違いは関係ありません。お互いがお互いを理解し合うには、非常に有効なツールだと思います。

JICA海外協力隊としてスポーツを指導する喜び

北岡　私も中学では柔道、高校ではバレーボール、社会人になってからはテニスと、ずっとスポーツを楽しんできました。日本ではスポーツをするのは昔から当たり前のことですが、これは世界的には珍しく、一昔前の諸外国では、貴族など一部のエリートだけのものでした。日本では学校教育に体育を入れたことで、誰もがスポーツを楽しむことができる環境を整えてきました。この取り組みを海外で広めようと、海外協力隊員を送って学校でスポーツを行うことを支援しています。毎年２００名以上がスポーツ関連の隊員として開発途上国に赴任し、現地の人々と交流しながらスポーツの楽しさを伝えます。協力隊員が指導した中からオリンピック選手も誕生しています。

河合委員長もかつて海外協力隊員としてマレーシアに水泳指導に行かれた経験をお持ちです。

河合　２００６年にＪＩＣＡ海外協力隊として1カ月ほどマレーシアで生活をしながら視覚障がいのある子ども達に水泳を教える活動をさせてもらいました。非常にいい

NPO法人柔道教育ソリダリティー

2006年に創設したＮＰＯ「柔道教育ソリダリティー」で13年間にわたり、柔道を通じての国際貢献を果たしてきた、山下泰裕JOC会長。「日本の心、柔道を世界へ伝える」という理念の下、70以上の国や地域で柔道を広めてきた。今度はJOC会長として、日本スポーツ界全体をスポーツを通じての国際貢献に導く

経験をしたと思っています。

北岡　現地で生活しながら指導したことでどのような発見がありましたか？

河合　イベントとして1日、2日行くのとは違い、実際に生活をして食事を一緒にしたりすることで、現地の文化や習慣をより深く学ぶことができました。マレーシアにはムスリムの方もいらっしゃるので女性は肌を露出させてはいけないんです。水泳を教えてほしいという女子生徒は、長袖長ズボンのジャージにヒジャブを頭にかぶって泳ぎたいというわけです。泳げる人でも着衣泳はとても難しいんです。まずは水着を着てもらうところから始めてもらわないといけないのは驚きでした。指導をしていても現地の言葉であるマレー語をもっと話せるようにしておけばよかったと思う一方で、伝えようとする気持ちがあれば届くということも大きな発見でした。

北岡　それは実際に海外で指導してみなければ分からなかったことですね。海外協力隊に参加されて河合委員長ご自身も何か心境の変化はありましたか？

河合　日本でも障がいのある子ども達に指導していたのですが、子ども達のもっと上手くなりたいという気持ちに国境はないということに気づきました。本来持っているものを、見つけ、伸ばしてあげることで、できることが増えていく。その経験が確固たる自信を生み、水泳以外の様々な活動に繋がっていく。それまでは障がいのある子ども達に自信をつけさせることが社会参加と言われてもなかなかピンとこなかったのですが、スポーツがまさにこれに当てはまることが分かりました。それがきっかけとなってアジアパラリンピック委員会に参加し、アスリート委員としてアジア地域の障がいのある子ども達の競技環境に目を向けるようになりました。

2006年の夏にマレーシアで視覚障がいのある子ども達に水泳を指導するため、パラリンピアン初の海外協力隊員に参加した。1カ月の短期隊員であったがこのときの貴重な体験によりアジア地域で障がい者スポーツを普及させる大切さに気がつき、アジアパラリンピック委員会に参加するきっかけとなった

「スポーツは障がいのある子ども達に自信を与えることができる」（河合）

山下　日本は島国ですから私も常々、河合委員長のように、今の若い人達にも、もっともっと世界に、海外に目を向けてほしいと思っていました。私も1986年から1年間イギリスに留学していました。一番驚いたのは障がいのある人達が普通に生活していることでした。当時日本ではまだバリアフリーの概念もなく、障がいのある方を外で見かける機会はまだ少なかった。ところがイギリスではどこに行っても一番便利なところに障がい者用の駐車場があって、一般の人がそこにクルマを停めることはまずありえない。暮らしやすい環境があるから、気軽に外出ができるのだと分かりました。こういうことは海外で生活しなければ分からないことですよね。

河合　私は17歳のときにバルセロナで開かれるパラリンピックに出場するため、国内の予選会に参加しましたが、観客はほとんどいません。これが日本代表を決める大会かと寂しい気持ちになりました。出場が決まっても、当時はインターネットが今ほど発達していなかったのでパラリンピックの情報は何も入ってきません。本大会といっても、日本とあまり変わらないだろうと思っていました。それが開会式の入場行進では大歓声が上がり、プールも観客席はお客さんで一杯。ヨーロッパではパラリンピックでもこんなに応援してくれるのかと、そのときの感動は強く印象に残っています。来年の大会がアジアやアフリカなどの地域から出場する選手達に、将来自分達の国でこんな大会を開催したいと思ってもらえるようなものにしたいと、一日本人として強く思っています。

すべての人がスポーツを楽しめる社会を目指す

北岡　世界には、スポーツは男性がするもの、との認識の国が沢山あります。タンザニアでは、マラソンの瀬古利彦さんのライバルとして知られているイカンガーさんにJICA事務所の広報大使になっていただき、JICAの協力を通じて2017年から『LADIES FIRST』と称する同国初の女性の陸上大会を始めました。障がいがあっても、男性、女性、高齢者であってもすべての人はスポーツを楽しむ権利がある。そういう原点に基づいてもっとスポーツを広めていきたいですね。

山下　JICA海外協力隊には、柔道の選手や指導者もたくさん参加しています。自分達が指導しているはずが、逆に現地で沢山のことを学んで来ることが多く、「本当に海外協力隊員になってよかった」という声を聞きます。今の日本人はなかなかリスクをとらない、未知の世界に飛び込もうという気持ちが少なくなっています。私の関わりはこれまで柔道界だけでしたが、今度はスポーツ界全体として、各競技団体と連携をとりながら、もっと多くの海外協力隊の隊員を派遣したいと考えています。きっと見える世界が変わって、もっと人生が豊かになると思います。

北岡　競技別に見ても、国際的に開かれたスポーツの方が強いと感じます。近代オリンピックの基礎を作った、クーベルタン男爵に代表されるようにフランスはスポーツ先進国ではありましたが、フェンシングや自転車以外の競技では、1960年代までは決して強豪国ではありませんでした。その後なぜ強くなったかというと、国際化です。フランスには旧植民地がたくさんあります。彼らはそこから沢山の人を受け入れました。多様な背景を有する人達がスポーツの分野で才能の花を咲かせました。昨年活躍した、ラグビー日本代表チームでも同じことが言えますよね。様々な国から来た人が、共通の目標のもとで『ONE TEAM』となってチームをより強くした。多様性は力です。そして多様性の理解が世界の平和へと繋がるのではないでしょうか。

河合　私以外にも海外協力隊に参加したパラリンピアンはいますし、ご自身は障がいはないけれど、障がい者スポーツの指導経験のある方も参加しています。かつてはJICAと一緒に途上国から指導者を招いて、日本の障がい者スポーツ指導のノウハウについて研修をしていた時代もありました。我々JPCとしても、様々な形で国際貢献をしたいと考えています。その第一歩として、今は国内でパラリンピックの競技や価値を知ってもらう活動を行っていますが、これを海外でも広めていこうと考えています。

北岡　それはどういった活動なのでしょうか？

河合　全国の小中高にパラリンピックを通じてこれからどのように共生社会を作るかを考える教材『I'mPOSSIBLE』を配布しています。例えばクラスの中に車イスの子がいたとして、運動会の玉入れをどうするかを考えてみる。大人だったらみんな座ればいいという意見が多数だと思います。でも子どもからはそれじゃあ楽しくないという声が上がる。ではどうするか？そういうことを考えるヒントを提供できる教材になっています。このプログラムを自国でも広めたいと数十カ国が手を挙げています。これからそういった国々で教育プログラムの指導者を育成しようと取り組んでいます。国内はもちろん、海外にも障がい者スポーツを広めるお手伝いは、来年の大会を開催するホスト国としての大きな役割だと思っています。

山下　現在もいろいろな国々から、スポーツの分野で海外協力隊を派遣してほしいというニーズがあると聞いています。これに対してJOCが協力して各団体に働きかけていくことは考えられます。団体によっては現地の連盟と相談して連携して指導をすることもできるかもしれません。海外協力隊員のみなさんがスポーツを通じて開発途上国の人達を励ましたり、協力したりすることは日本に対する信頼に繋がります。

また逆に日本から現地に行くことで、隊員は目を開いて、違う世界を見てくれる。こういう国際交流を進めていければと思います。

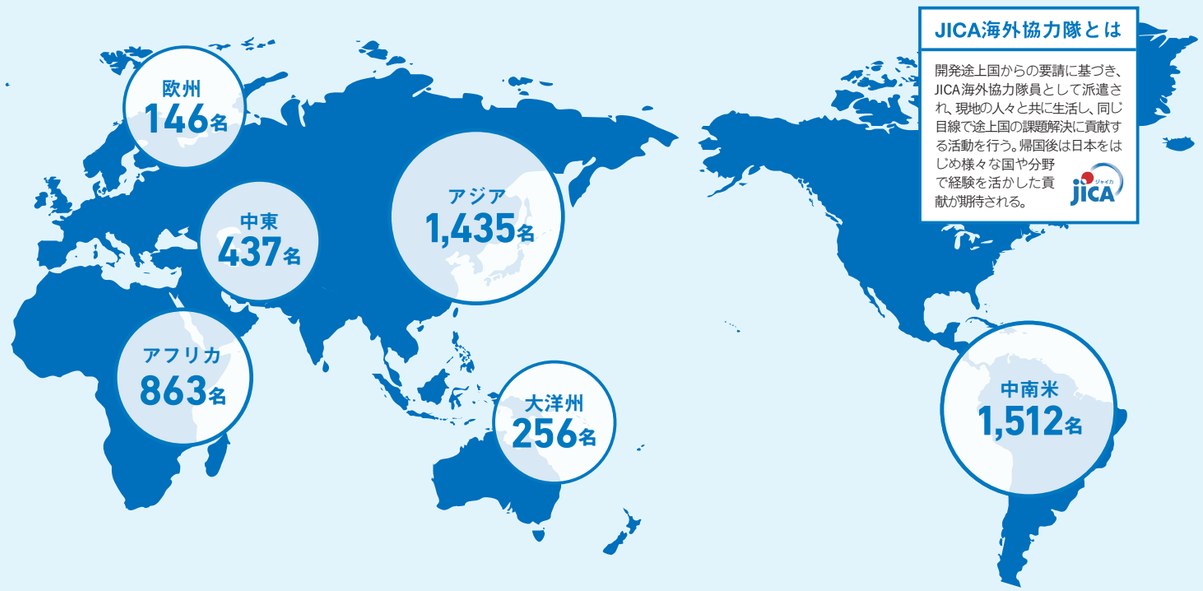
北岡　スポーツを学びながら日本のことも知ってもらい、相互理解を深める。これも海外協力隊をはじめとする開発協力の大切な役割だと思います。

ここ数年は日本社会も成熟し、地域のボランティアや世界に貢献したい、すなわち〝利他〟の心で動く人が増えていると感じます。この利他主義のもと、JOC、そしてJPCの皆さんと協力し、スポーツの力で世界の平和に貢献することが、ひいては日本への信頼を深め、世界のさらなる発展に繋がると思っています。■

「スポーツの力を信じる人達と、平和な新しい世界を築きたい」（北岡）

全世界に広がるスポーツ隊員の派遣

1965年に開始以来、スポーツ隊員（体育職種含む）はこれまでに世界89カ国、4,649名が派遣された。
指導したオリンピアン・パラリンピアンは、ソウル大会以来計90名を超える。（2020年3月末時点）



JICA海外協力隊とは

開発途上国からの要請に基づき、JICA海外協力隊員として派遣され、現地の人々と共に生活し、同じ目線で途上国の課題解決に貢献する活動を行う。帰国後は日本をはじめ様々な国や分野で経験を活かした貢献が期待される。

JICA海外協力隊のHP：https://www.jica.go.jp/volunteer/